

平成 3 1 年度

瑞穂町下水道事業特別会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第 2 2 号

平成 3 1 年度瑞穂町下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度瑞穂町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 2 8, 1 3 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 3 1 年 3 月 1 日提出

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 1,072
	1 負担金	1,072
2 使用料及び手数料		446,043
	1 使用料	445,877
	2 手数料	166
3 国庫支出金		27,500
	1 国庫補助金	27,500
4 都支出金		1,450
	1 都補助金	1,450
5 繰入金		379,000
	1 一般会計繰入金	379,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		893
	1 町預金利子	1
	2 雑入	892
8 町債		262,177
	1 町債	262,177
歳 入	合 計	1,128,135

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 457,585
	1 総務管理費	457,585
2 事業費		470,076
	1 下水道事業費	470,076
3 公債費		199,163
	1 公債費	199,163
4 予備費		1,311
	1 予備費	1,311
歳 出	合 計	1,128,135

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金 融資損失補償	平成31年度から 平成34年度まで	金融機関がこの融資により回収不能と なった元利償還金

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	千円 205,100	証書借入 又は 証券発行	2.0 % 以内	借入のときから 据置期間を含め 40年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。
流域下水道事業債	57,077			
合 計	262,177			

平成 3 1 年度

瑞穂町下水道事業特別会計

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,072	1,230	△158
2 使用料及び手数料	446,043	458,202	△12,159
3 国庫支出金	27,500	38,000	△10,500
4 都支出金	1,450	2,150	△700
5 繰入金	379,000	394,500	△15,500
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	893	1,161	△268
8 町債	262,177	161,175	101,002
歳 入 合 計	1,128,135	1,066,418	61,717

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	457,585	591,136	△133,551			384,117	73,468
2 事業費	470,076	257,269	212,807	28,950	262,177	1,962	176,987
3 公債費	199,163	216,597	△17,434			61,926	137,237
4 予備費	1,311	1,416	△105				1,311
歳出合計	1,128,135	1,066,418	61,717	28,950	262,177	448,005	389,003

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	千円 1,072	千円 1,230	千円 △158
計	1,072	1,230	△158

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 445,877	千円 458,030	千円 △12,153
計	445,877	458,030	△12,153

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 166	千円 172	千円 △6
計	166	172	△6

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費国庫補助金	千円 27,500	千円 38,000	千円 △10,500
計	27,500	38,000	△10,500

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	1,035	01 現年度分	1,035
2 滞納繰越分	37	01 滞納繰越分	37

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	439,236	01 現年度分	439,236
2 滞納繰越分	6,641	01 滞納繰越分	6,641

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 許可申請手数料	165	01 指定工事店の指定許可申請手数料	165
2 証明手数料	1	01 受益者負担金納入証明手数料	1

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道事業費補助金	27,500	01 公共下水道事業費補助金	27,500

(款) 4 都支出金
(項) 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費都補助金	千円 1,450	千円 2,150	千円 △700
計	1,450	2,150	△700

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 379,000	千円 394,500	千円 △15,500
計	379,000	394,500	△15,500

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
計	10,000	10,000	0

(款) 7 諸収入
(項) 1 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 町預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 892	千円 1,160	千円 △268
計	892	1,160	△268

(款) 4 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	千円 1,450	01 公共下水道事業費補助金	千円 1,450

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 379,000	01 一般会計繰入金	千円 379,000

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 10,000	01 前年度繰越金	千円 10,000

(款) 7 諸収入 (項) 1 町預金利子

節		説 明	
区 分	金 額		
1 町預金利子	千円 1	01 預金利子	千円 1

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	千円 892	01 流域下水道横田基地分見舞金	千円 790
		02 消費税還付金	1
		03 消費税還付加算金	1
		04 公共下水道補償金	100

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木債	千円 262,177	千円 161,175	千円 101,002
計	262,177	161,175	101,002

節		(款) 8 町債 (項) 1 町債	
区 分	金 額	説 明	
1 公共下水道事業債	千円 205,100	01 公共下水道事業債	千円 205,100
2 流域下水道事業債	57,077	01 流域下水道事業債	57,077

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	千円 103,914	千円 111,594	千円 △7,680	千円	千円	千円 86,756	千円 17,158
---------	---------------	---------------	--------------	----	----	--------------	--------------

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	18,102	03 一般職員給 5人	18,102
3 職員手当等	14,684	01 扶養手当	576
		04 地域手当	1,868
		05 超過勤務手当	670
		06 通勤手当	219
		07 住居手当	180
		08 特殊勤務手当	22
		10 期末・勤勉手当	7,994
		12 児童手当	530
		13 職員退職手当組合負担金	2,625
4 共済費	5,840	02 職員共済組合負担金	5,353
		04 職員共済組合追加費用	420
		06 職員共済組合既裁定年金費用	2
		08 職員共済組合特定健康診査負担金	2
		10 公務災害補償基金負担金	63
8 報償費	2	01 報償費	2
		01 受益者負担金納期前納付報奨金	2
9 旅費	127	01 職員普通旅費	111
		03 その他旅費	16
		01 職員研修旅費	16
11 需用費	286	01 消耗品費	149
		02 燃料費	70
		04 印刷製本費	60
		06 修繕料	7
12 役務費	50	01 通信運搬費	26
		03 自動車保険料	15
		04 自動車法定定期点検料	8
		07 その他役務費	1
		01 口座振替手数料等	1
13 委託料	56,204	12 その他委託料	56,204
		01 受益者負担金賦課業務委託料	4,477
		02 下水道使用料徴収事務委託料	41,034
		03 公営企業会計導入支援業務委託料	7,193
		04 公営企業会計システム導入委託料	3,500
19 負担金、補助及び交付金	217	01 負担金、補助及び交付金	217
		01 日本下水道協会負担金	119
		02 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		03 水洗便所改造資金融資利子補給金	5
		04 職員実務研修会負担金	23
		05 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		06 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		07 東京都総合治水対策協議会負担金	20
		08 不老川流域対策推進協議会負担金	5

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 維持管理費	353,671	479,542	△125,871			297,361	56,310
計	457,585	591,136	△133,551			384,117	73,468

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	30	01 償還金、利子及び割引料	30
		01 受益者負担金等過誤納還付金及び還付加算金	30
27 公課費	8,372	03 消費税	8,372
11 需用費	21,388	01 消耗品費	87
		02 燃料費	24
		05 光熱水費	11,131
		06 修繕料	3,742
		10 その他需用費	6,404
		01 硫化水素抑制剤費	6,404
12 役務費	314	01 通信運搬費	148
		05 建物火災保険料	62
		07 その他役務費	104
		01 ガス検知器等点検料	104
13 委託料	110,320	01 自家用電気工作物保安管理業務委託料	329
		03 消防用設備等保守点検委託料	72
		12 その他委託料	109,919
		01 維持管理委託料	8,112
		02 下水道台帳補正業務委託料	6,072
		03 場内管理委託料	625
		04 産業廃棄物処理委託料	5,379
		05 汚泥等収集運搬委託料	5,865
		06 公共下水道維持管理業務委託料	83,866
14 使用料及び賃借料	236	02 テレビ聴視料	24
		03 その他使用料及び賃借料	212
		01 J R用地使用料	38
		02 下水道施設用地使用料	47
		03 遠方監視システム支援装置使用料	118
		04 建設副産物情報交換システム使用料	9
15 工事請負費	57,650	01 工事請負費	57,650
		01 管渠、マンホール、汚水桝等補修工事	17,500
		02 井戸水メーター設置工事	81
		03 不明水対策工事	40,069
16 原材料費	195	01 原材料費	195
		01 人孔鉄蓋等	195
19 負担金、補助及び交付金	163,568	01 負担金、補助及び交付金	163,568
		01 多摩川上流水再生センター維持管理負担金	161,987
		02 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	50
		03 下水道事業事務の委託規約に基づく維持管理経費負担金	32
		04 水質検査負担金	1,484
		05 酸欠技能講習会負担金	15

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	千円 407,353	千円 229,823	千円 177,530	千円 28,950	千円 205,100	千円 1,172	千円 172,131
2 流域下水道事業費	62,723	27,446	35,277		57,077	790	4,856
計	470,076	257,269	212,807	28,950	262,177	1,962	176,987

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 155,910	千円 168,265	千円 △12,355	千円	千円	千円 49,929	千円 105,981
2 利子	43,253	48,332	△5,079			11,997	31,256
計	199,163	216,597	△17,434			61,926	137,237

(款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅費	96	01 職員普通旅費	96
11 需用費	227	01 消耗品費	227
13 委託料	236,802	12 その他委託料	232,168
		01 都道掘削復旧工事監督委託料	300
		02 下水道積算システムプログラム作成委託料	3,482
		03 公共下水道事業委託料	228,386
		13 その他委託料 (工事関連)	4,634
		01 管渠布設工事実施設計委託料	4,634
14 使用料及び賃借料	262	03 その他使用料及び賃借料	262
		01 下水道積算システム機器借上料	262
15 工事請負費	68,516	01 工事請負費	68,516
		01 公共下水道管渠布設工事	68,516
19 負担金、補助及び交付金	101,450	01 負担金、補助及び交付金	101,450
		01 水道移設工事負担金	1,000
		02 架空線移設工事負担金	450
		03 箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業下水道負担金	100,000
19 負担金、補助及び交付金	62,723	01 負担金、補助及び交付金	62,723
		01 多摩川上流流域下水道建設負担金	62,723

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	155,910	01 償還金、利子及び割引料	155,910
		01 公共下水道事業債元金償還金	136,060
		02 流域下水道事業債元金償還金	19,850
23 償還金、利子及び割引料	43,253	01 償還金、利子及び割引料	43,253
		01 公共下水道事業債利子償還金	37,570
		02 流域下水道事業債利子償還金	5,683

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,311	千円 1,416	千円 △105	千円	千円	千円	千円 1,311
計	1,311	1,416	△105				1,311

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 5	千円 5	千円 18,102	千円 14,684	千円 32,786	千円 5,840	千円 38,626	
前 年 度	5		19,722	16,260	35,982	6,413	42,395	
比 較			△ 1,620	△ 1,576	△ 3,196	△ 573	△ 3,769	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手 当	期末・ 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負担金
	本年度	千円 576	千円	千円 1,868	千円 670	千円 219	千円 180	千円 22	千円 7,994	千円 530	千円 2,625
	前年度	912		2,064	703	268		22	8,771	660	2,860
	比 較	△ 336		△ 196	△ 33	△ 49	180		△ 777	△ 130	△ 235

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	千円	千円	給与改定の状況
		給与改定に伴う増分 12	給与改定に伴う増 12	改定率 0.07% 実施時期 31.4.1
	△ 1,620	普通昇給に伴う増分 361	普通昇給に伴う増 361	平均昇給率 2.04% 昇給期 4 月 職員数 5 人
		その他の減分 △ 1,993	職員構成の変動に伴う減 △ 1,993	
職員手当	△ 1,576	その他の増減分 △ 1,576	職員構成の変動等に伴う増減 △ 1,576	扶養手当、地域手当 超過勤務手当、通勤手当 住居手当等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	295,480 円
	平均給与月額	341,408 円
	平 均 年 齢	38 歳 7 月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	324,180 円
	平均給与月額	378,988 円
	平 均 年 齢	43 歳 0 月

イ 初任給（平成31年1月1日現在）

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	144,600 円	148,600 円
大 学 卒	182,700 円	総合職 185,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成31年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0
平成30年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

(平成31年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容
一 般 行 政 職	5 級 部長の職務
	4 級 課長の職務
	3 級 係長の職務
	2 級 主任の職務
	1 級 主事の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月			
本 年 度	2.15 月分	2.20 月分	0.25 月分	4.60 月分	有	
前 年 度	2.10 月分	2.25 月分	0.25 月分	4.60 月分	有	
国の制度	2.225 月分	2.225 月分		4.45 月分	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（平成31年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	10.0 %
支給対象職員数	5 人
国 の 制 度 (支 給 率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.12 %	0.12 %
支給対象職員の比率	80.0 %	80.0 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（平成31年1月1日現在）

区 分	町	国
扶 養 手 当 月 額	配偶者 6,000円（4級職員 3,000円） 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員 3,000円）	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住 居 手 当 月 額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通 勤 手 当 月 額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金額	期 間	金額	特定財源			一般財源
						国 都 支出金	地方債	その他	
1 瑞穂町水洗便所改造 資金融資損失補償	金融機関 がこの融 資により 回収不能 となった 元利償還 金			平成31年度 から 平成34年度 まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
2 公営企業会計導入 支援業務委託	25,000	平成29年度 から 平成30年度 まで	12,172	平成31年度 まで	7,193				7,193
3 公営企業会計シス テム導入委託	9,500	平成30年度	4,500	平成31年度 まで	3,500				3,500

地方債の前々年度末における現在高及び前年度末並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	千円 2,307,500	千円 2,285,635	千円 262,177	千円 155,910	千円 2,391,902
(1) 公共下水道 事業債	1,962,907	1,938,177	205,100	136,060	2,007,217
(2) 流域下水道 事業債	344,593	347,458	57,077	19,850	384,685

※この予算書中の会計年度の表記は、「平成３１年度」と表しています。新元号が施行された後、会計年度の名称を改めた場合には、新元号による名称に読み替えてください。

※この予算書中の年の表記は、平成３１年４月３０日の翌日（２０１９年５月１日）以後を表す場合でも元号を「平成」と表しています。
新元号が施行された後は、新元号の相当する年に読み替えてください。